

平成 22 年 3 月 26 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社セラーテムテクノロジー

代 表 者 名 代表取締役社長 池田 修

(コード番号 4330 大証ヘラクレス市場)

本 社 所 在 地 東京都中央区日本橋本石町 3-1-2

連結子会社の新規事業の開始に関するお知らせ

この度、当社の 100%連結子会社である、北京科信能環(北京)科技有限公司(以下「科信能環」という)において、新規事業として、中国国内における火力発電所・製鉄所向けの大型省エネ事業、及びスマートグリッド事業の開始を決定いたしましたので、ここにお知らせいたします。

記

1. 新事業開始の背景

(1) セラーテムグループ成長基盤確立に向けた新たな施策

2009 年 11 月 13 日付「北京誠信能環科技有限公司子会社化に関するお知らせ」のとおり、当社はソフト開発、省エネコンサルティング事業を行う北京誠信能環科技有限会社(以下「北京誠信」という)を完全子会社にし、米国事業部門と並ぶ 2 大プロフィットセンターの確立を目指しております。この中国市場参入は、本事業年度の経営課題である成長基盤確立に向けた施策の 1 つではありますが、買収は始まりに過ぎません。買収後に、どのように北京誠信の業績を伸ばし、どのようにセラーテムグループ間でシナジーを創造していくかが重要であると考えております。

今日の中国における省エネビジネスの成長性に鑑み、当社中国事業部門の更なる飛躍的發展を目的に、当社中国子会社グループにおける北京誠信の親会社に相当する科信能環にて、新規事業を立ち上げ、北京誠信と並ぶ大きな収益の柱の確立を目指してまいります。

(2) 本事業開始の背景と意義

中国政府は 2006 年 4 月に策定したエネルギー消費削減に関する第 11 次 5 年計画の達成が困難な状況にあることから、2011 年に策定される第 12 次 5 年計画においても、引き続きエネルギー消費の削減目標が示され、特に発電や鉄鋼、セメントといった基幹産業における省エネを強力に推進していくと思われまます。こうした情勢の中、当社が昨年末に完全子会社化いたしました北京誠信は、主に官公庁、教育機関及びその他の商業施設、工業施設をターゲットに省エネ事業を行っており、一案件当たりの売上が、数百万円から数億円と小・中規模の案件を多く受注し、事業拡大を図っております。他方、科信能環は、新規事業として火力発電所、製鉄所、セメント工場などへの大型省エネプロジェクト及び新規スマートグリッド事業を通じた

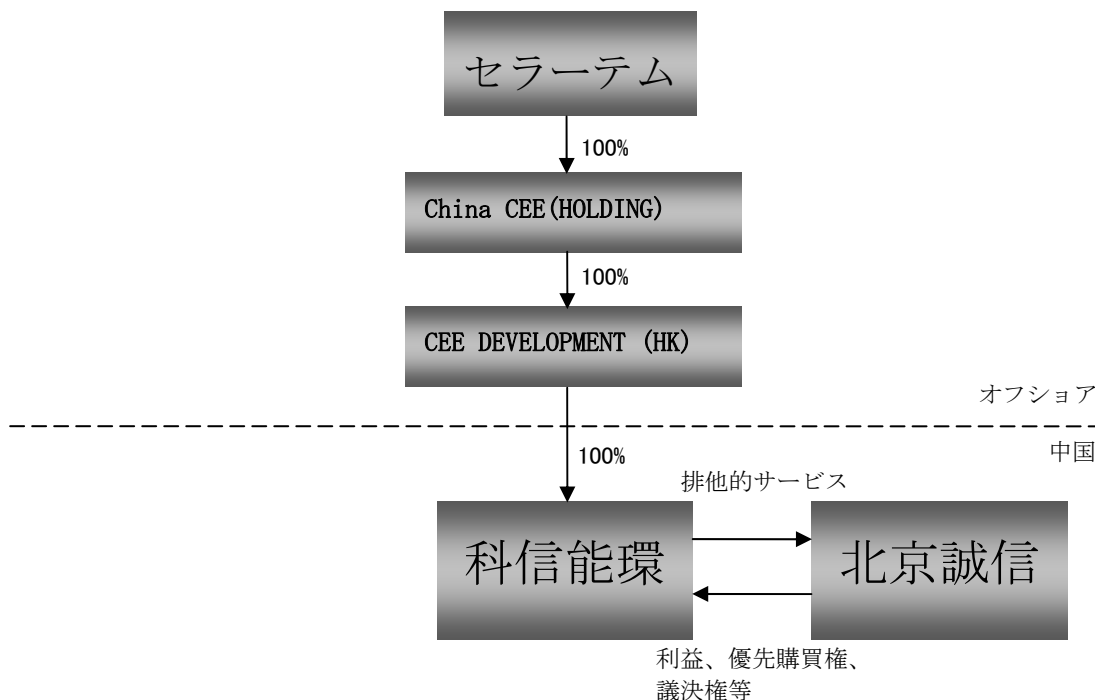
事業拡大を目指していきます。

中国には2009年末時点で約6.92億KWの石炭火力発電所が存在しており、火力発電所における省エネの潜在市場規模は約600億円／年と見込まれます。北京誠信が開発、蓄積した省エネ技術を活用しながら、大規模石炭火力発電所を主要ターゲットとして事業展開に取り組んで行く意義が極めて大きいと考えております。

また、中国は、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーに投資を増やす一方で、そうした供給に関して不安定なエネルギーの効率的活用が課題となっており、各国で研究や実験が行われているスマートグリッド事業の積極的な導入を始めております。さらに、広大な国土に張り巡らされようとしている電力網に関しては、地域のEMS（Environmental Management System、環境マネジメントシステム）やマイクログリッド分野においても積極的に研究を実施しております。

このように、中国の電力産業は、発電、送電、給電のあらゆる事業において、大きな変革期を迎えております。このような状況のもと、当社グループは、スマートグリッド事業が本格化する前に参入し、先行者利益を享受することを目指してまいります。

(3) 当社中国子会社グループ系統図と事業の棲み分けについて



前述のとおり、北京誠信は、一案件当たりの売上は数百万円から数億円と小、中規模の省エネ案件が多く、今後もこの既存分野をベースに成長させていきます。他方、今後の成長が期待される火力発電所、製鉄所、セメント工場などへの大型省エネプロジェクト及び新規スマートグリッド事業については科信能環が推進することで、事業コンフリクトなく、中国事業をより効率的かつ加速的に成長させていけると確信しております。

2. 連結子会社の概要

- (1) 商号：科信能環（北京）技術发展有限公司
- (2) 代表者：ユ ウェンゲ（当社の取締役会長が兼務いたします。）
- (3) 所在地：北京市石景山区西井路3号楼4076
- (4) 設立年月日：2009年10月20日
- (5) 主な事業の内容：工業施設向けの大型省エネ事業、スマートグリッド事業
- (6) 決算期：12月
- (7) 従業員：20名（初年度）
- (8) 主な事業所：中国北京市
- (9) 資本金：1 百万米ドル(2010年4月に3百万米ドルに増資する予定)
- (10) 大株主構成及び所有割合：CEE DEVELOPMENT (HK) LIMITED 100%（当社の100%連結子会社）

3. 事業計画の概要

(1) 新規事業開始日程：

- | | |
|------------|------------------------------|
| 2010年3月26日 | 当社において、科信能環への2百万米ドルの増資決議を行う。 |
| 2010年4月 | 増資実行、登記手続完了 |
| 2010年5月 | 新規事業開始 |

(2) 売上高計画

- | | |
|-----------|-----------------|
| 2010年12月期 | 30百万元（約4.0億円） |
| 2011年12月期 | 90百万元（約12.0億円） |
| 2012年12月期 | 150百万元（約20.0億円） |

4. 今後の業績に与える影響

科信能環が新たに開始する大型省エネ事業、スマートグリッド事業は、今期（平成22年6月期）の連結業績に与える影響は軽微であります。来期以降においては、当社グループの連結業績に極めて重要な影響を与えると考えられますが、その詳細等につきましては、判明次第改めてお知らせ致します。

以上

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社セラールテムテクノロジー IR担当 TEL: 03-6820-0740